

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																								
			財政健全化等	×	財源超過	×																																																																														
市町村名	甲斐市	地方交付税種地	1-4		首都	○	歳入総額	27,322,327	26,850,944	実質収支比率	8.8	8.1																																																																								
					近畿	×	歳出総額	25,887,258	25,183,376	経常収支比率	84.8	84.9																																																																								
					中部	×	歳入歳出差引	1,435,069	1,667,568	(※1)	(88.6)	(89.0)																																																																								
					過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	13,623	391,118	標準財政規模	16,070,885	15,795,135																																																																								
					山振	×	実質収支	1,421,446	1,276,450	財政力指数	0.67	0.68																																																																								
人口	27年国調(人)	74,386	産業構造(※5)		低開発	○	単年度収支	144,996	195,736	公債費負担比率	14.2	14.5																																																																								
	22年国調(人)	73,807			指数表選定	○	積立金	1,646,730	868,291	健全化判断比率	-	-																																																																								
	増減率(%)	0.8					繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	74,977	区分	22年国調	17年国調		積立金取崩し額	1,178,632	1,234,450	連結実質赤字比率	-	-																																																																								
	うち日本人(人)	73,992	第1次	963	1,291		実質単年度収支	613,094	-170,423	実質公債費比率	7.6	7.9																																																																								
	27.01.01(人)	74,811		2.7	3.4		基準財政収入額	7,716,292	7,404,213	将来負担比率	16.2	24.7																																																																								
	うち日本人(人)	73,828	第2次	11,216	12,486		基準財政需要額	11,773,900	10,980,419	資金不足比率(※4)																																																																										
	増減率(%)	0.2		31.6	33.1		標準税収入額等	9,783,546	9,509,242																																																																											
	うち日本人(%)	0.2	第3次	23,278	23,304		経常経費充当一般財源等	13,584,958	12,990,299																																																																											
面積(km ²)	71.95			65.7	61.9		歳入一般財源等	19,403,804	18,641,870																																																																											
人口密度(人/km ²)	1,034						地方債現在高	26,191,639	26,881,748																																																																											
世帯数(世帯)	29,463						うち公的資金	12,264,907	12,612,428																																																																											
							債務負担行為額(支出予定額)	1,251,167	1,669,083																																																																											
職員の状況							収益事業収入	-	-																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	765,628	764,177																																																																									
	市区町村長	1	7,500		一般職員	399	1,222,536	3,064	積立金現在高	3,567,293	3,099,195																																																																									
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	減債基金	178,017	177,680																																																																									
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	12	31,728	2,644	その他特定目的基金	3,851,305	3,851,373																																																																									
	議会議長	1	4,000		教育公務員	-	-	-																																																																												
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-																																																																												
	議会議員	20	3,500		合計	399	1,222,536	3,064																																																																												
					ラスパイレス指数				97.4																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(14) 甲府地区広域行政事務組合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td>(15) 甲府地区広域行政事務組合ふると市町村圏事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 地域し尿処理施設特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16) 甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護サービス特別会計</td> <td></td> <td>(12) 合併浄化槽事業特別会計</td> <td>(17) 甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宅地開発事業特別会計</td> <td>(18) 甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 峡北広域行政事務組合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 峡北広域行政事務組合常備消防特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 中巨摩地区広域事務組合一般会計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(14) 甲府地区広域行政事務組合一般会計		(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業特別会計	(15) 甲府地区広域行政事務組合ふると市町村圏事業特別会計		(3) 地域し尿処理施設特別会計	(6) 介護保険特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計	(16) 甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計			(7) 介護サービス特別会計		(12) 合併浄化槽事業特別会計	(17) 甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計					(13) 宅地開発事業特別会計	(18) 甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計						(19) 峡北広域行政事務組合一般会計						(20) 峡北広域行政事務組合常備消防特別会計						(21) 峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計						(22) 峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計						(23) 中巨摩地区広域事務組合一般会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																															
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																															
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(14) 甲府地区広域行政事務組合一般会計																																																																																
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業特別会計	(15) 甲府地区広域行政事務組合ふると市町村圏事業特別会計																																																																																
(3) 地域し尿処理施設特別会計	(6) 介護保険特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計	(16) 甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計																																																																																
	(7) 介護サービス特別会計		(12) 合併浄化槽事業特別会計	(17) 甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計																																																																																
			(13) 宅地開発事業特別会計	(18) 甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計																																																																																
				(19) 峡北広域行政事務組合一般会計																																																																																
				(20) 峡北広域行政事務組合常備消防特別会計																																																																																
				(21) 峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計																																																																																
				(22) 峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計																																																																																
				(23) 中巨摩地区広域事務組合一般会計																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,562,015	31.3	8,562,015	55.9
地方譲与税	182,543	0.7	182,543	1.2
利子割交付金	16,580	0.1	16,580	0.1
配当割交付金	51,233	0.2	51,233	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,181	0.2	47,181	0.3
地方消費税交付金	1,306,183	4.8	1,306,183	8.5
ゴルフ場利用税交付金	21,439	0.1	21,439	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,185	0.1	40,185	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	52,774	0.2	52,774	0.3
地方交付税	5,600,448	20.5	4,991,881	32.6
普通交付税	4,991,881	18.3	4,991,881	32.6
特別交付税	608,566	2.2	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	15,880,581	58.1	15,272,014	99.7
交通安全対策特別交付金	16,194	0.1	16,194	0.1
分担金・負担金	233,945	0.9	-	-
使用料	370,077	1.4	14,819	0.1
手数料	49,344	0.2	-	-
国庫支出金	3,557,686	13.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,762,811	6.5	-	-
財産収入	32,872	0.1	-	-
寄附金	65,711	0.2	-	-
繰入金	1,255,285	4.6	-	-
繰越金	1,667,568	6.1	-	-
諸収入	630,953	2.3	21,328	0.1
地方債	1,799,300	6.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	2.6	-	-
歳入合計	27,322,327	100.0	15,324,355	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,553,652	99.9	-	-
法定普通税	8,553,652	99.9	-	-
市町村民税	4,216,029	49.2	-	-
個人均等割	130,250	1.5	-	-
所得割	3,699,699	43.2	-	-
法人均等割	149,282	1.7	-	-
法人税割	236,798	2.8	-	-
固定資産税	3,605,037	42.1	-	-
うち純固定資産税	3,572,980	41.7	-	-
軽自動車税	175,000	2.0	-	-
市町村たばこ税	557,586	6.5	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	8,363	0.1	-	-
法定目的税	8,363	0.1	-	-
入湯税	8,363	0.1	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	8,562,015	100.0	-	-

区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率	現	計	現	計
(%)	年		年	
合計	98.6	94.1	98.4	93.0
市町村民税	98.8	95.6	98.7	94.7
純固定資産税	98.2	91.4	97.9	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,984,000	実質収支	308,215
下水道	1,089,927	再差引収支	228,205
簡易水道	72,343	加入世帯数(世帯)	10,852
上水道	890	被保険者数(人)	18,501
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	603,199	1人当り	95
その他	1,217,641	保険税(料)収入額	291
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	221,657	0.9	-	221,517	-
総務費	4,157,664	16.1	49,166	3,714,666	-
民生費	9,447,748	36.5	96,124	4,378,882	-
衛生費	2,073,267	8.0	92,046	1,890,257	-
労働費	34,179	0.1	-	25,031	-
農林水産業費	415,711	1.6	115,722	235,005	-
商工費	198,532	0.8	-	198,532	-
土木費	2,872,804	11.1	1,384,729	1,651,131	-
消防費	961,660	3.7	30,069	929,941	-
教育費	2,711,358	10.5	511,633	1,969,077	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,792,678	10.8	-	2,754,696	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	25,887,258	100.0	2,279,489	17,968,735	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,979,430	46.3	7,520,019	7,516,000	46.9
人件費	3,345,950	12.9	2,960,901	2,959,880	18.5
うち職員給	2,196,294	8.5	1,843,574	-	-
扶助費	5,840,802	22.6	1,804,422	1,801,424	11.2
公債費	2,792,678	10.8	2,754,696	2,754,696	17.2
元利償還金	2,792,413	10.8	2,754,431	2,754,431	17.2
うち元金	2,489,409	9.6	2,451,891	2,451,891	15.3
うち利子	303,004	1.2	302,540	302,540	1.9
一時借入金利子	265	0.0	265	265	0.0
その他の経費	11,628,339	44.9	9,873,596	6,068,958	37.9
物件費	3,886,060	15.0	3,008,839	1,922,798	12.0
維持補修費	42,819	0.2	25,159	22,097	0.1
補助費等	2,998,087	11.6	2,644,758	1,975,821	12.3
うち一部事務組合負担金	1,566,761	6.1	1,553,684	1,392,024	8.7
繰出金	2,983,110	11.5	2,544,650	2,148,242	13.4
積立金	1,715,263	6.6	1,650,190	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,279,489	8.8	575,120	-	-
うち人件費	27,719	0.1	1,900	-	-
普通建設事業費	2,279,489	8.8	575,120	-	-
うち補助	1,279,582	4.9	35,067	-	-
うち単独	988,557	3.8	536,403	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,887,258	100.0	17,968,735	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 山梨県甲斐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 地域し尿処理施設特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 甲府地区広域行政事務組合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

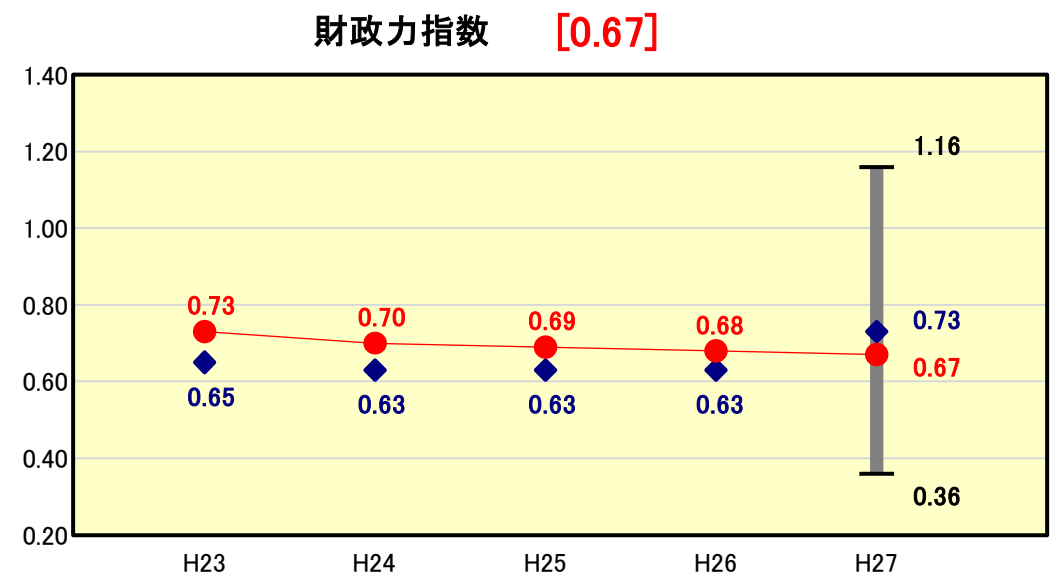
山梨県甲斐市

人口	74,977	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,992	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	27,322,327	千円	将来負担比率	16.2	%
歳出総額	25,887,258	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,421,446	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	16,070,885	千円			
地方債現在高	26,191,639	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

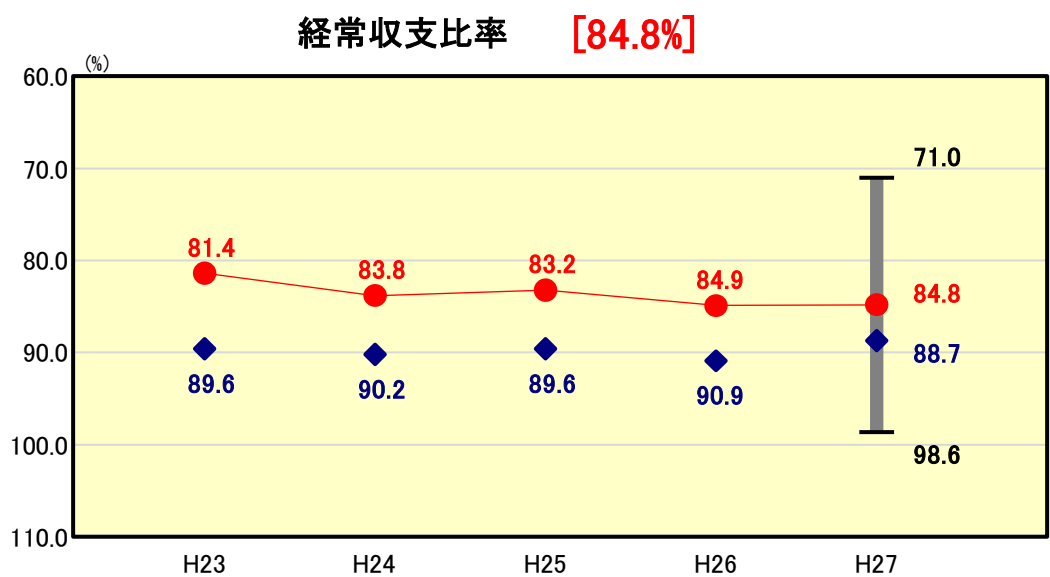


類似団体内順位 55/90 全国平均 0.50 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄

前年度から0.1ポイント改善となった類似団体平均を、0.06ポイント下回ったことに加え、わずかずつながら比率が悪化傾向にある。今後も市税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

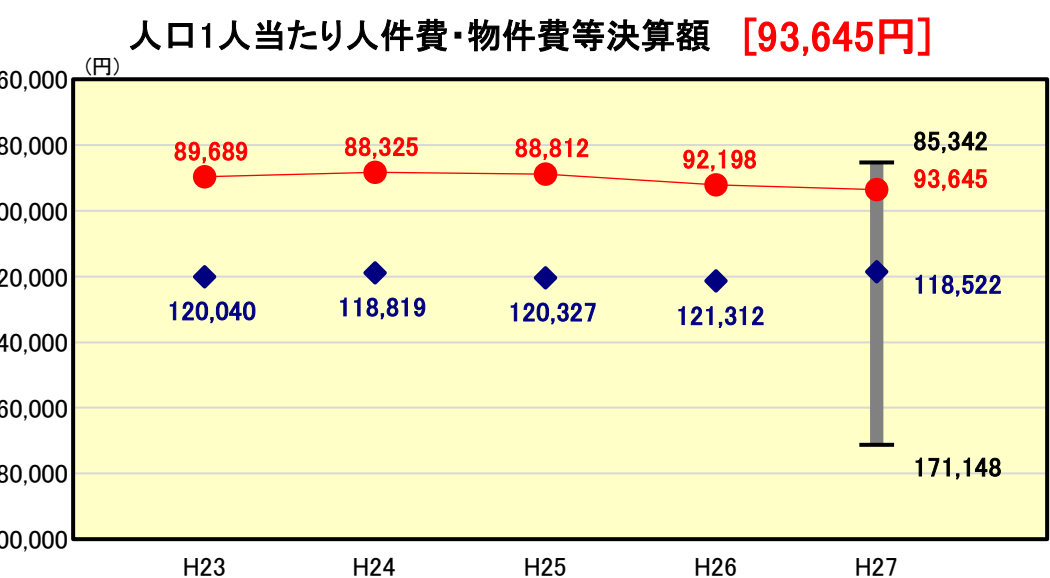


類似団体内順位 14/90 全国平均 90.0 山梨県平均 83.8

経常収支比率の分析欄

人件費及び公債費における経常収支比率が改善を見せたものの、扶助費等の経常経費は増加し続けており、前年度からほぼ横ばいであった。ただし、類似団体平均を3.9ポイント上回っている。今後も一層の財源確保と経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

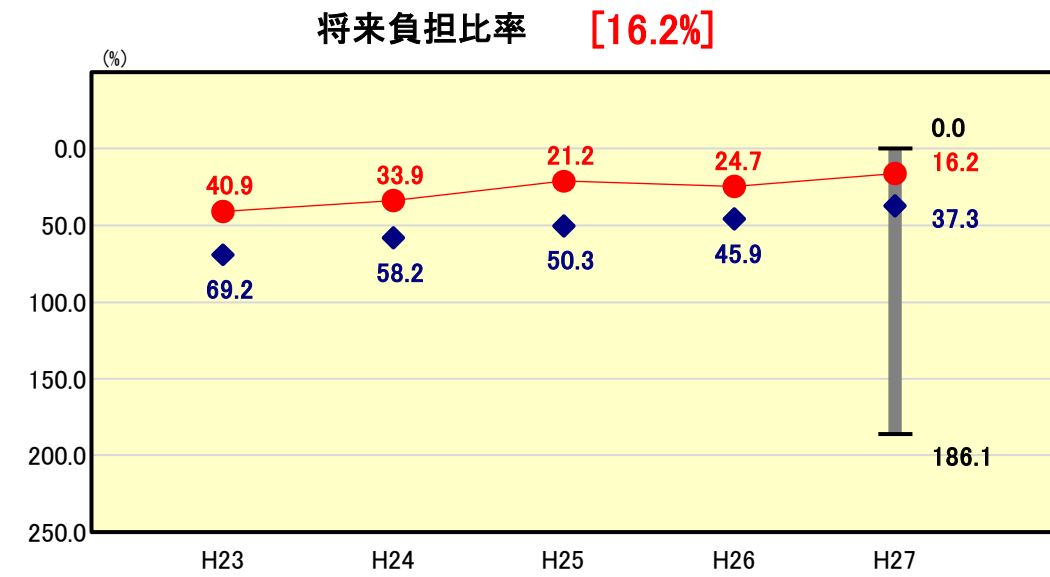


類似団体内順位 7/90 全国平均 121,920 山梨県平均 131,514

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は昨年度より減少したものの、物件費の増加がそれを上回り、前年度より1,447円の増額となった。ただし、類似団体平均の決算額を大幅に下回っており、順位も上位である。今後も健全財政維持のため、市民サービスの向上を目指しつつ、更なるコストの削減に努める。

将来負担の状況

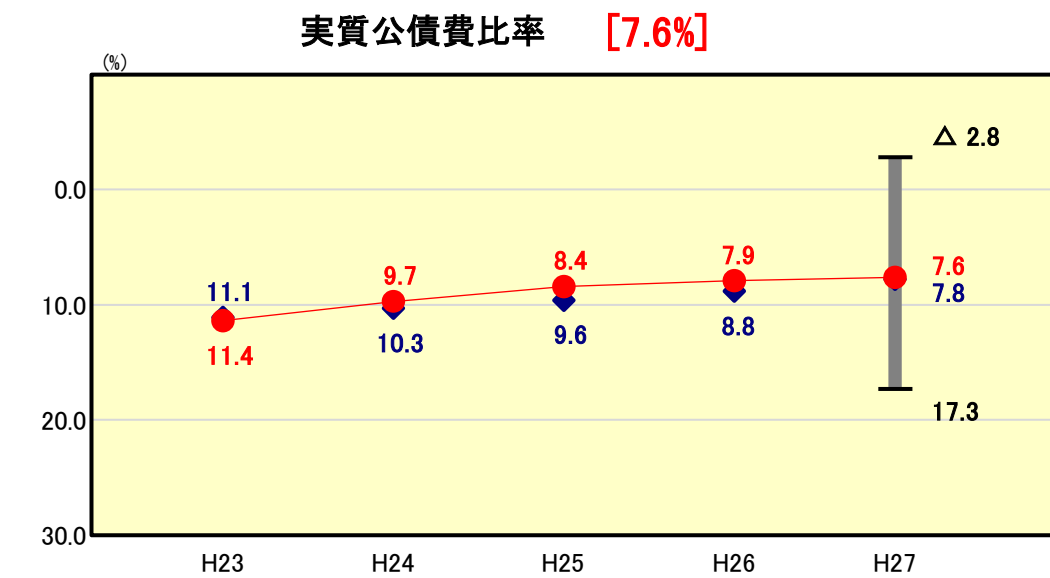


類似団体内順位 31/90 全国平均 38.9 山梨県平均 39.1

将来負担比率の分析欄

地方債現在高の減少や、充当可能基金のうち財政調整基金の現在高が増加したことなどにより、前年度より8.5ポイント改善した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

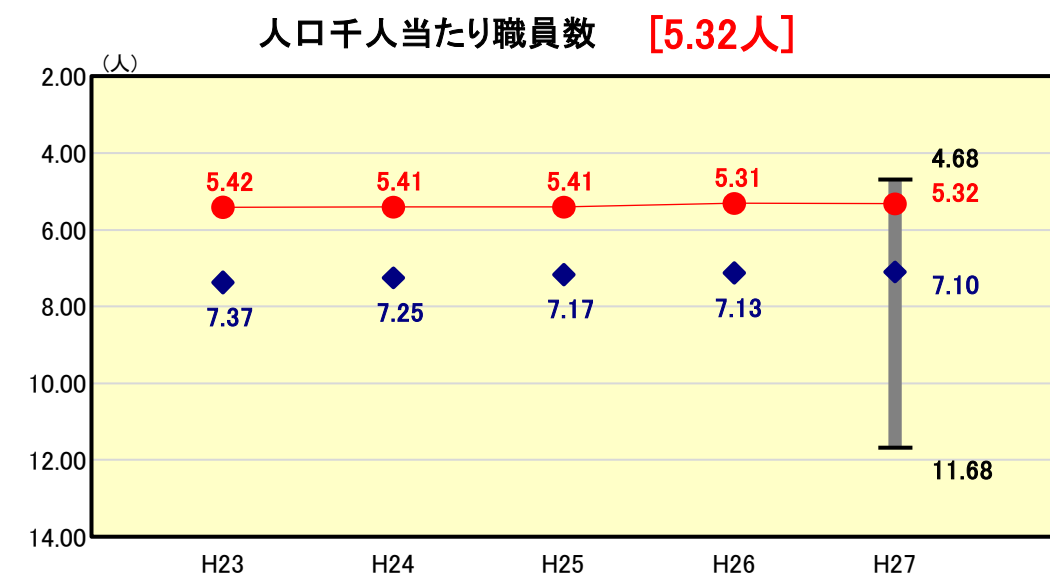


類似団体内順位 45/90 全国平均 7.4 山梨県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

元利償還金は前年度より増額となったものの、地方消費税交付金(社会保障財源分)の増額や、普通交付税の増額などの要因により、比率は前年度より0.3ポイント改善された。引き続き主要事業に充当する市債について新規発行を抑制するなどの対策に努める。

定員管理の状況

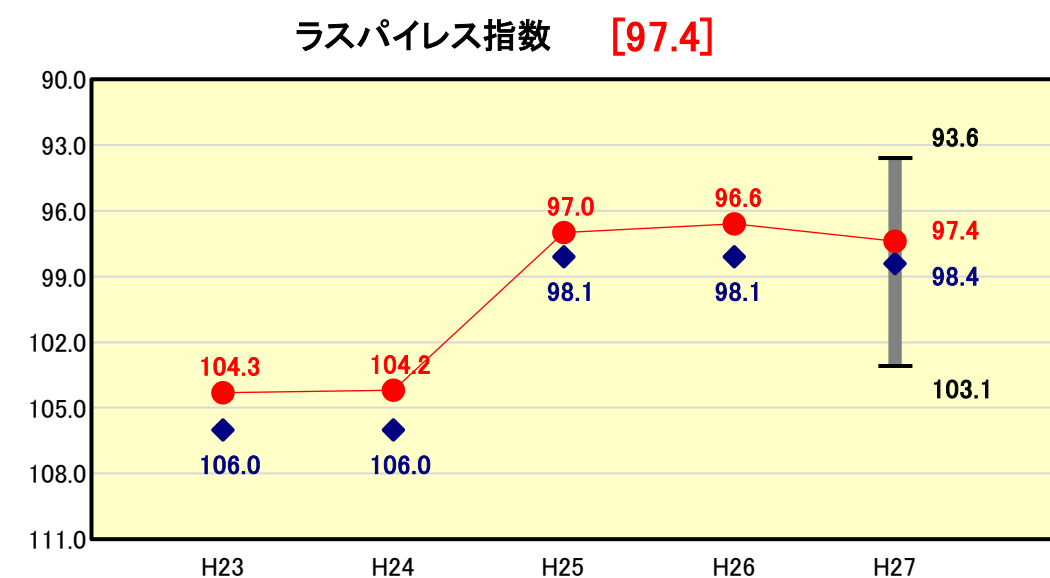


類似団体内順位 5/90 全国平均 6.96 山梨県平均 7.59

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度からほぼ横ばいであった。平成28年度から平成32年度を計画期間とした第3次甲斐市定員適正化計画に沿って平成33年4月1日の定員目標を460人としており、今後も多様化する事務負担に対し、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 27/90 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

経年数階層の変動及び55歳超えの昇給停止・減額を行わなかったことにより、前年度を0.8ポイント上回った。今後も給与水準の適正化を図りつつ、住民の理解を得られる指数の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

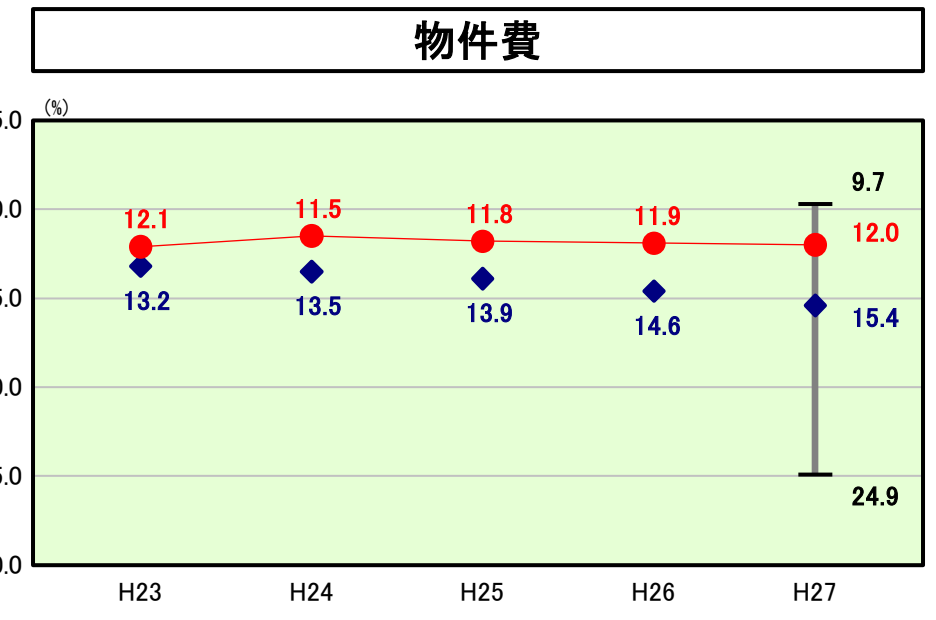
山梨県甲斐市

経常収支比率の分析

人口	74,977	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,992	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	27,322,327	千円	将来負担比率	16.2	%
歳出総額	25,887,258	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,421,446	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	16,070,885	千円			



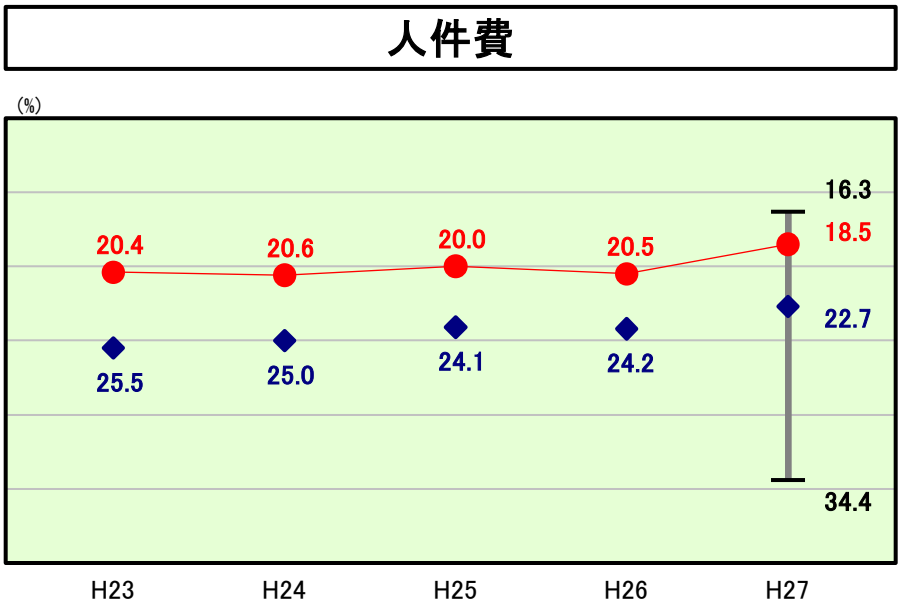
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/90 全国平均 14.3 山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

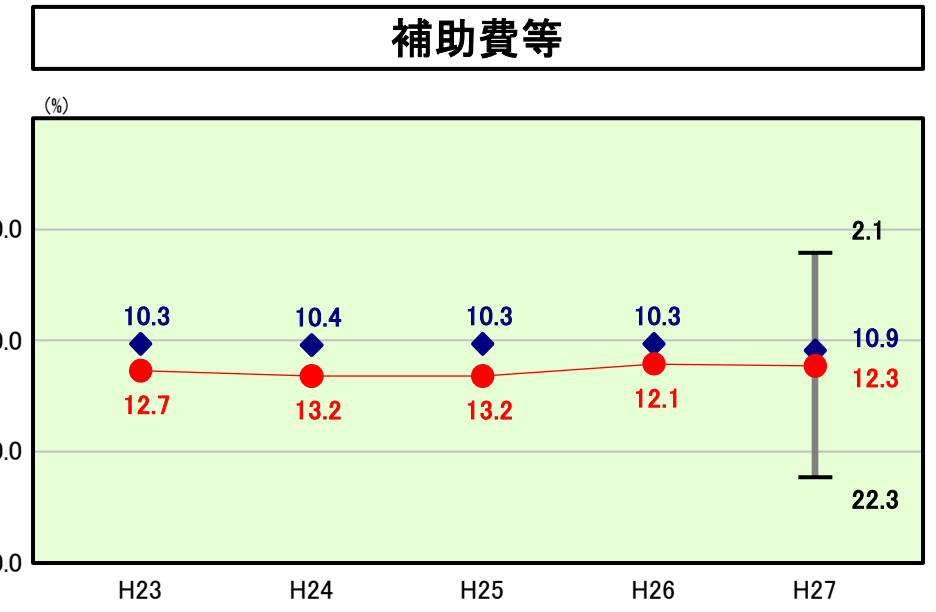
経常的な物件費に対する一般財源決算額は、前年度と比較して約1億円伸びているものの、地方税収及び普通交付税の伸びの影響により、比率は前年度からほぼ横ばいとなった。類似団体と比較して3.4ポイント上回っているが、本市の比率は年々悪化傾向にあるため、更なるコストの抑制に努める。



類似団体内順位 9/90 全国平均 23.3 山梨県平均 20.2

人件費の分析欄

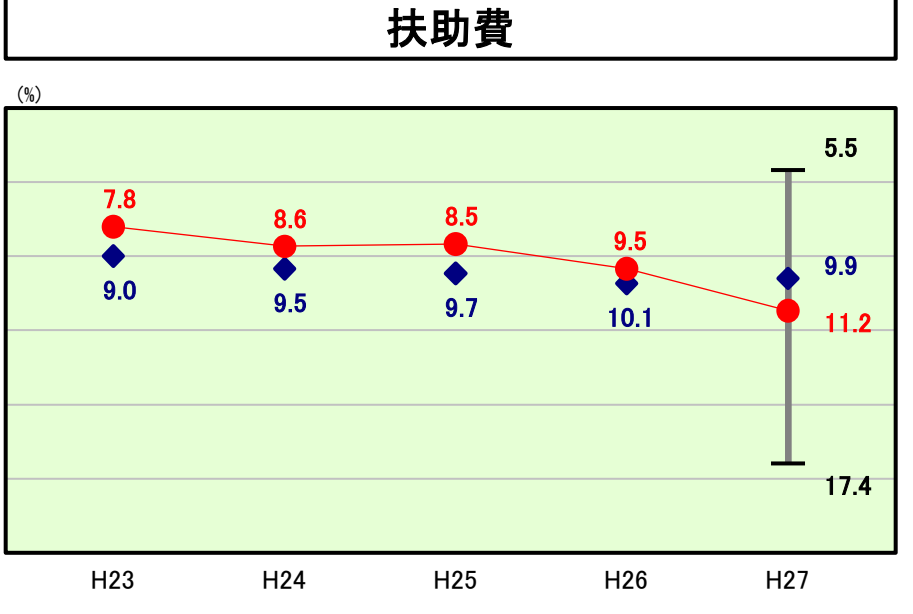
職員数の減(平成26年度末退職者31人、平成27年度新採用者23人)及び人事院勧告による給料表の改定に伴い人件費が抑制され、前年度より2.0ポイント改善された。引き続き住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 48/90 全国平均 10.0 山梨県平均 13.1

補助費等の分析欄

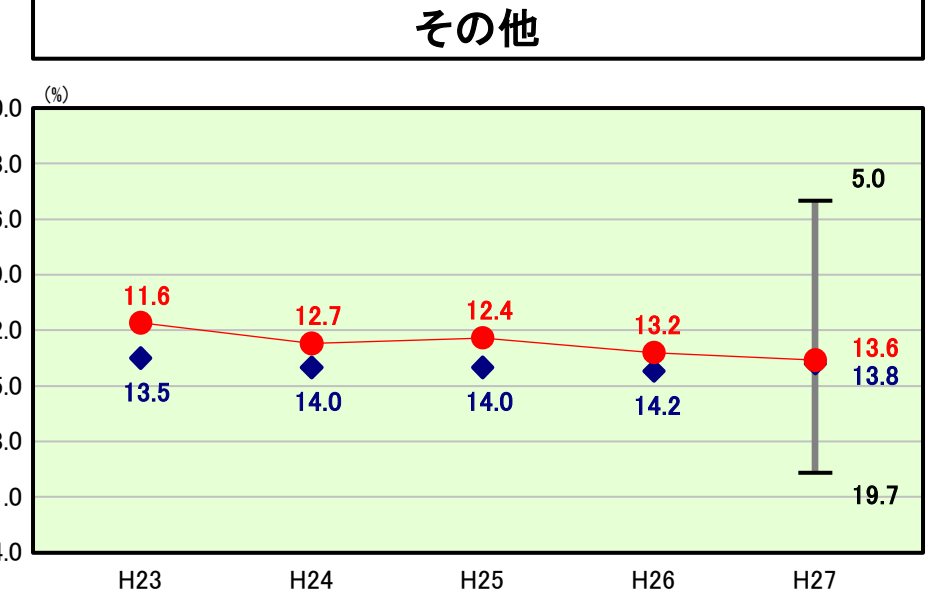
広域消防に対する負担金の伸び等の要因により、前年度より0.2ポイント悪化しており、過去5年いずれも類似団体平均を下回っている。今後は市が出資する各種団体への補助金等について、見直しや廃止を行うことで、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 62/90 全国平均 11.8 山梨県平均 8.1

扶助費の分析欄

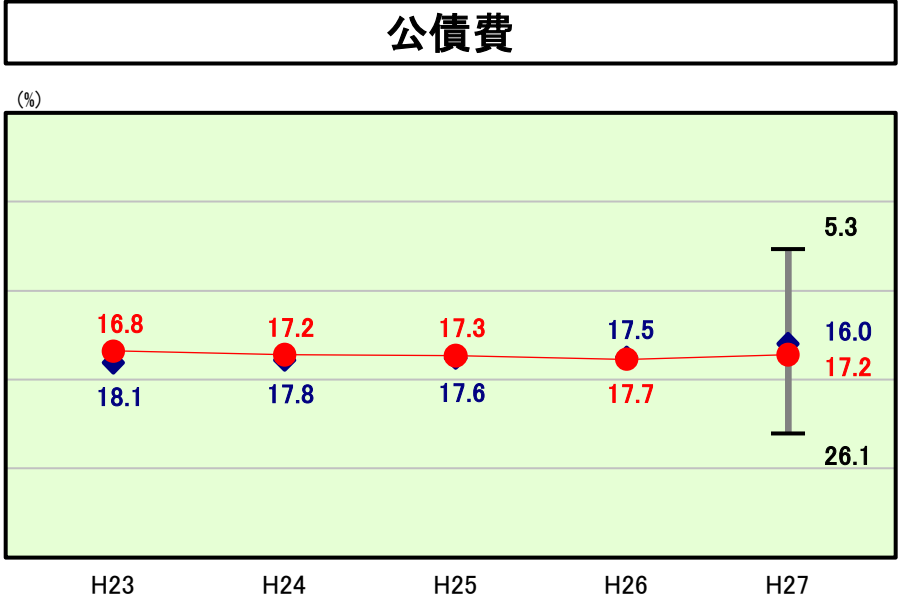
経常的な扶助費に対する一般財源決算額が、前年度より約3.6億円増加しており、比率も前年度より1.7ポイント悪化した。今後は扶助費の増加を可能な限り抑制していくとともに、より一層の財源確保に努めなければならない。



類似団体内順位 46/90 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7

その他の分析欄

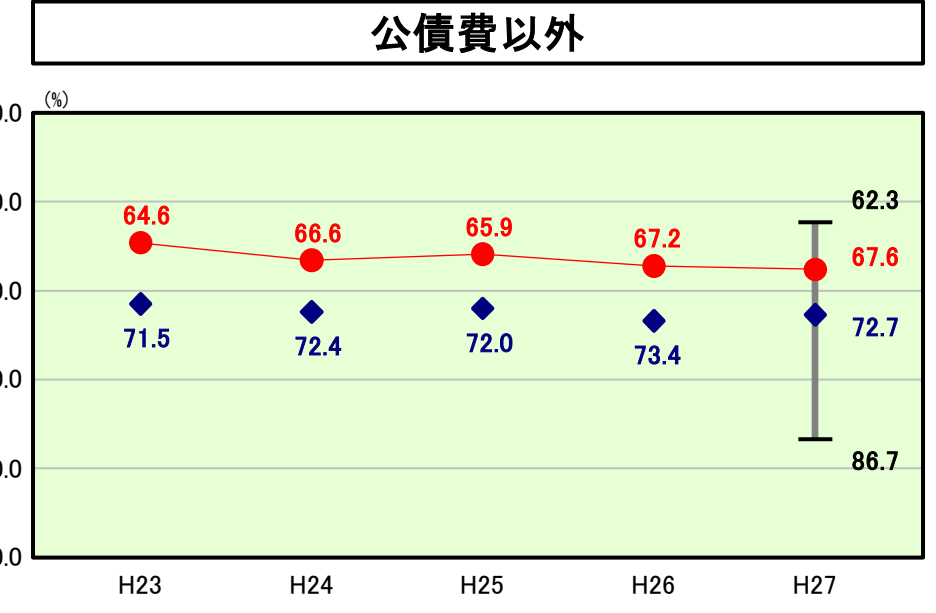
公営事業会計等に対する繰出金の増加等により、前年度より0.4ポイント悪化した。類似団体平均を0.2ポイント上回っている。



類似団体内順位 51/90 全国平均 17.4 山梨県平均 16.0

公債費の分析欄

経常的な公債費に対する一般財源決算額は昨年度よりやや増加しているものの、地方税収及び普通交付税の伸びの影響により、比率は前年度より0.5ポイント改善された。今後とも主要事業への公債費の充当について精査、抑制を行うなどの対策に努める。



類似団体内順位 10/90 全国平均 72.6 山梨県平均 67.8

公債費以外の分析欄

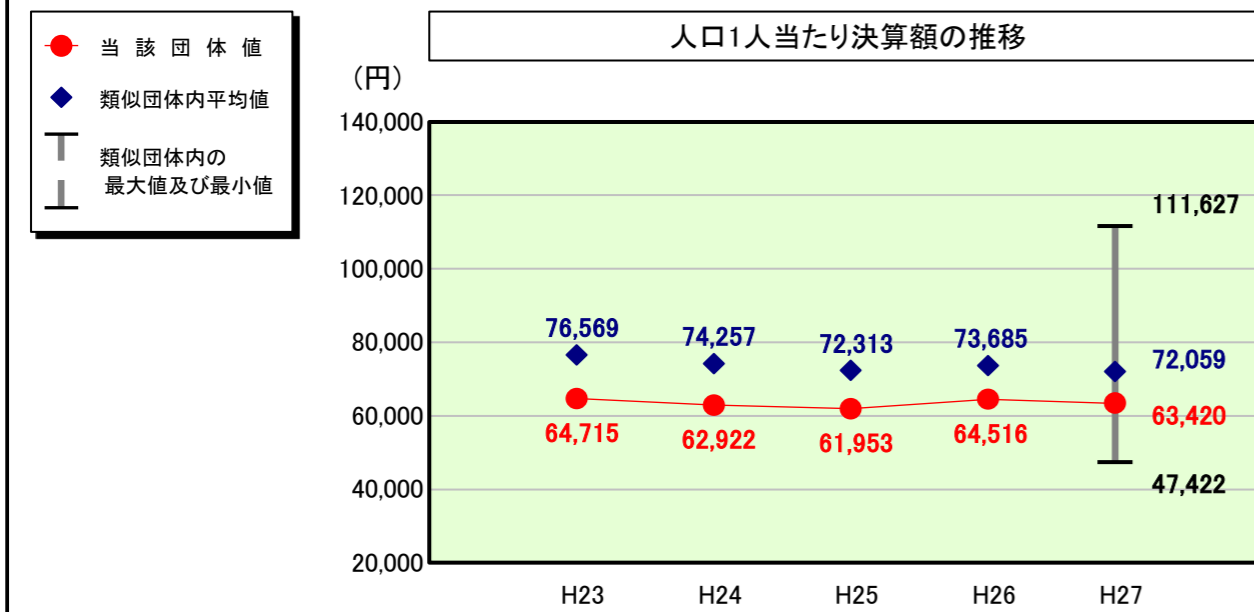
人件費、物件費の経常収支比率が良好であるため、類似団体平均よりも良い数値となっている。ただし、扶助費など、比率の悪化が目立つものもあるため、今後も経費の更なる抑制及び税収等財源確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県甲斐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

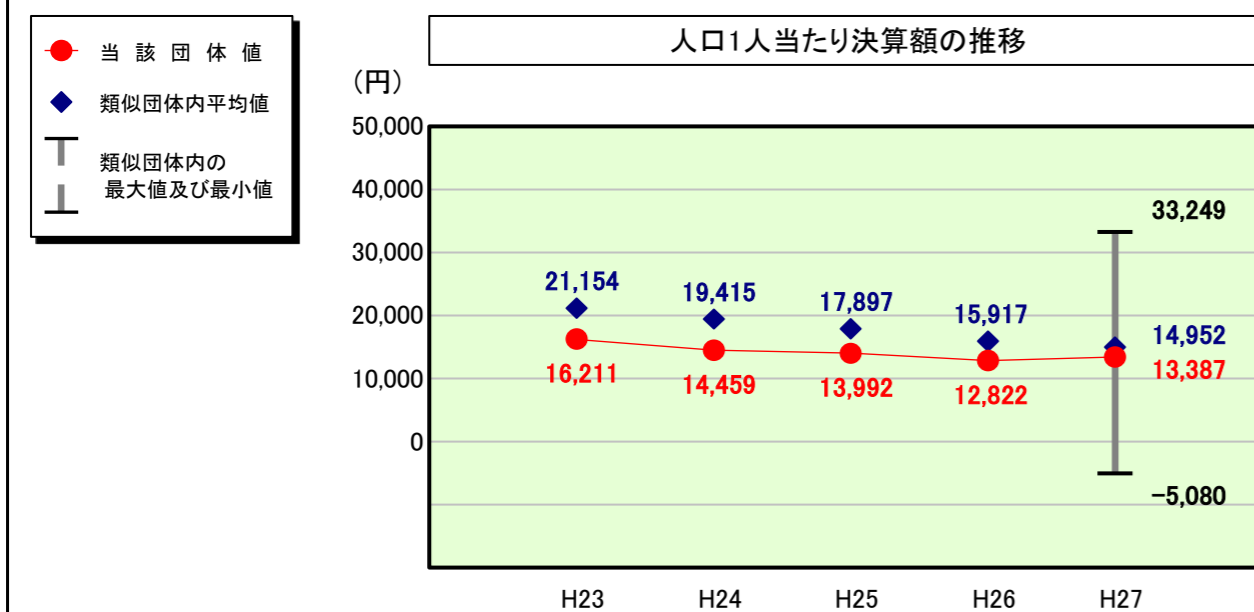
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,345,950	44,626	62,416	▲ 28.5
賃金(物件費)	761,683	10,159	5,506	84.5
一部事務組合負担金(補助費等)	723,676	9,652	5,414	78.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	360	5	1,117	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,981	2,360	2,298	2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,719	370	1,592	▲ 76.8
▲退職金	▲ 281,295	▲ 3,752	▲ 6,284	▲ 40.3
合計	4,755,074	63,420	72,059	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.32	7.10	▲ 1.78
ラスパイレス指数	97.4	98.4	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

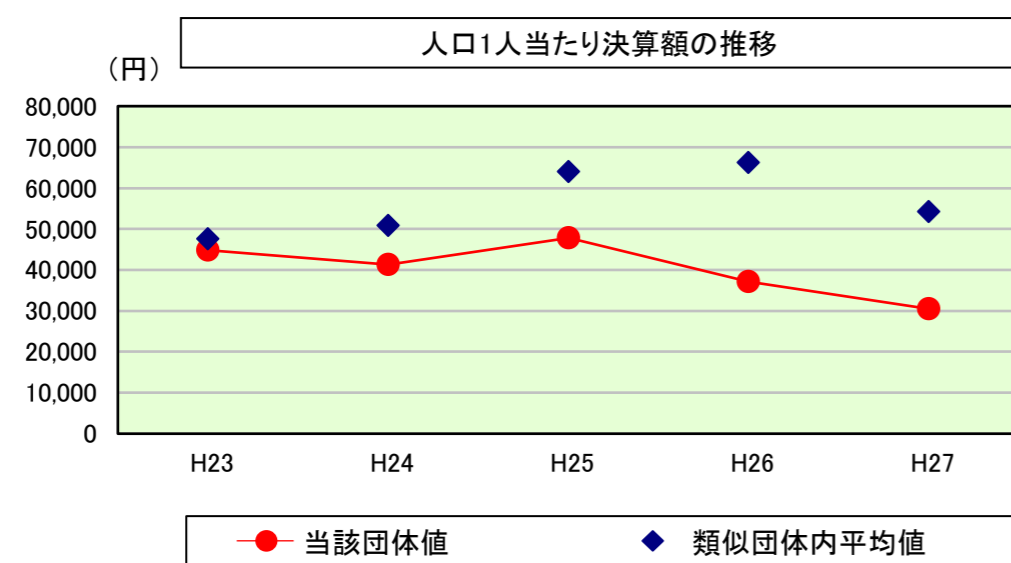


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,792,413	37,244	39,864	▲ 6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	941,900	12,563	14,090	▲ 10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	123,211	1,643	1,791	▲ 8.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,307	164	866	▲ 81.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	265	4	3	33.3
▲特定財源の額	▲ 37,982	▲ 507	▲ 5,541	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,828,392	▲ 37,723	▲ 36,202	4.2
合計	1,003,722	13,387	14,952	▲ 10.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,278,400	44,881	▲ 45.4	47,569	7.7	▲ 53.1
うち単独分	2,349,265	32,161	▲ 5.5	26,255	5.3	▲ 10.8
H24	3,067,008	41,238	▲ 8.1	50,880	7.0	▲ 15.1
うち単独分	1,688,729	22,706	▲ 29.4	26,879	2.4	▲ 31.8
H25	3,576,794	47,877	16.1	63,956	25.7	▲ 9.6
うち単独分	1,144,561	15,320	▲ 32.5	29,239	8.8	▲ 41.3
H26	2,775,984	37,107	▲ 22.5	66,255	3.6	▲ 26.1
うち単独分	1,540,502	20,592	34.4	31,822	8.8	25.6
H27	2,279,489	30,403	▲ 18.1	54,227	▲ 18.2	0.1
うち単独分	988,557	13,185	▲ 36.0	29,694	▲ 6.7	▲ 29.3
過去5年間平均	2,995,535	40,301	▲ 15.6	56,577	5.2	▲ 20.8
うち単独分	1,542,323	20,793	▲ 13.8	28,778	3.7	▲ 17.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

山梨県甲斐市

人口	74,977人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	73,992人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.95 km ²	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	27,322,327千円	将来負担比率	16.2 %
歳出総額	25,887,258千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,421,446千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	16,070,885千円		
地方債現在高	26,191,639千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり345,269円となっている。前年度は336,627円であったため、8,642円増加している。
 主な構成項目のうち、扶助費については、住民一人当たり77,901円となっており、前年度より4,579円増加している。これは、生活保護費や障害者自立支援給付費の増加、また認定こども園事業がスタートしたことによる負担金の増額が主な要因となっている。
 人件費、維持補修費、普通建設事業費などは類似団体平均と比較して小さい値となっている。特に普通建設事業費については、緊急性及び費用対効果などを勘案し、実施する事業を絞り込んでいることから、年々事業費が減少してきている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

山梨県甲斐市

人口	74,977人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	73,992人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.95 km ²	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	27,322,327千円	将来負担比率	16.2 %
歳出総額	25,887,258千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,421,446千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	16,070,885千円		
地方債現在高	26,191,639千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



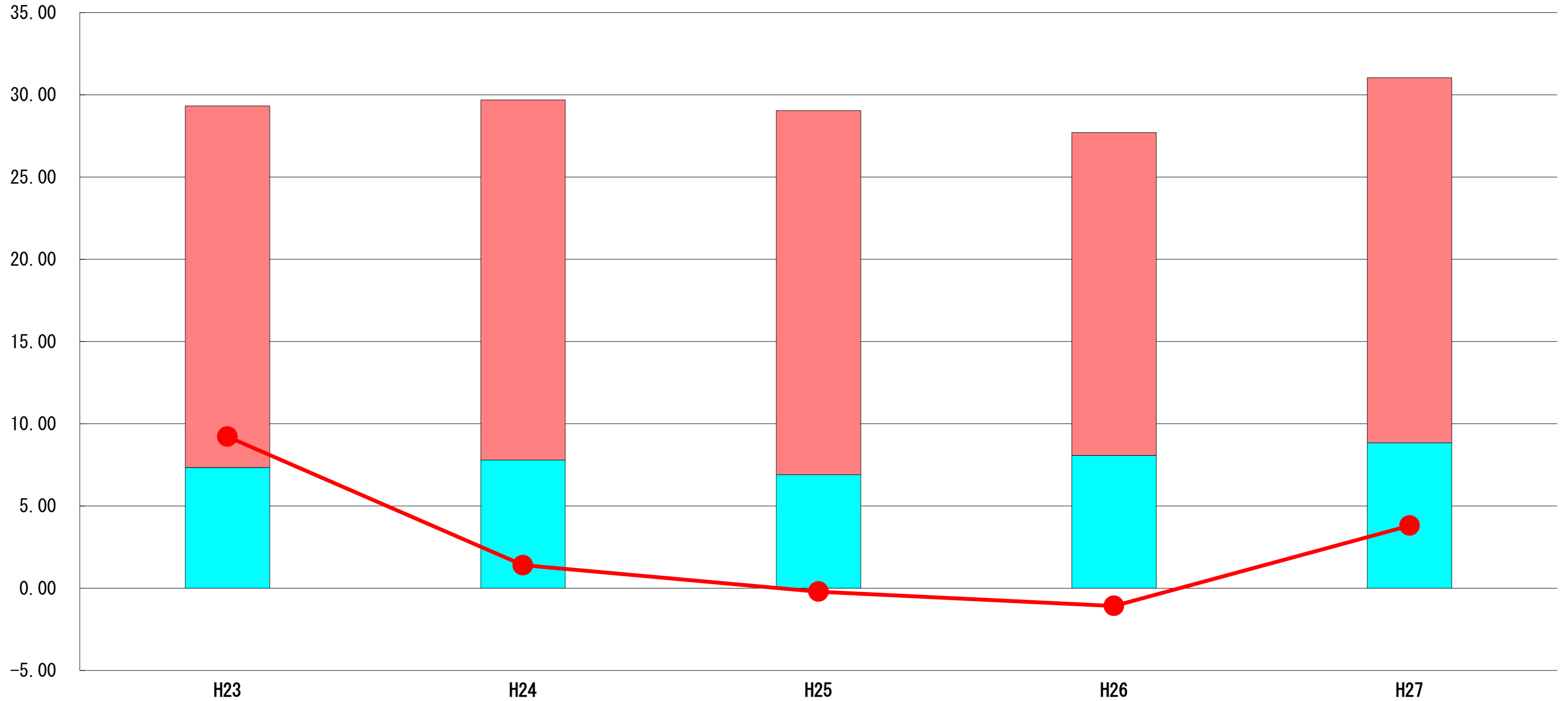
目的別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり345,269円となっている。前年度は336,627円であったため、8,642円増加している。
 主な構成項目のうち、総務費については、住民一人当たり55,453円となっており、前年度より4,805円増加しているが、これは財政調整基金への積立額が増加したことが要因となっている。
 また民生費については、平成26年度に完了した保育所建築工事分が減額となっており、認定こども園事業や生活保護費等の増額分と相殺され、ほぼ横ばいの推移となった。
 全体的に増額となっているものの、類似団体平均と比較すると、総じて低い金額となっており、特に議会費や商工費の金額は、類似団体平均を大きく下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.98	21.89	22.14	19.62	22.20
 実質収支額		7.34	7.80	6.90	8.08	8.84
 実質単年度収支		9.21	1.40	▲ 0.21	▲ 1.08	3.81

分析欄

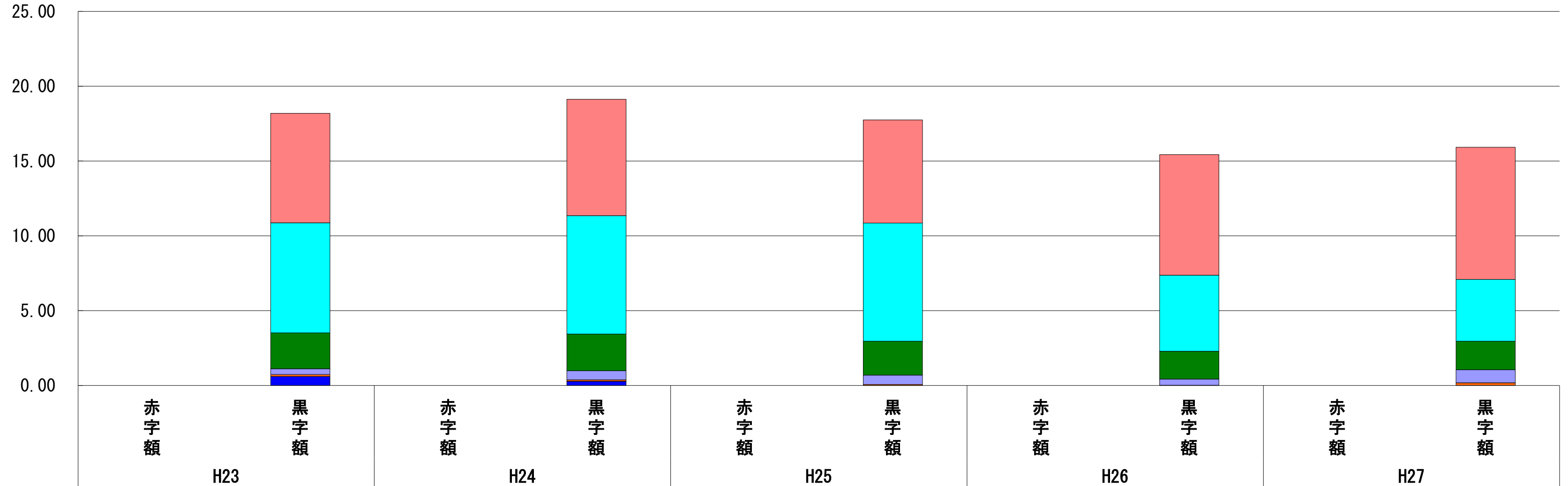
財政調整基金の積み立て額が前年度より大幅に増加したことにより、基金残高は増加し、実質単年度収支は3年ぶりに黒字（613,094千円）となった。
 今後も財政調整基金を適切に管理しつつ、計画的な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		7.33	7.79	6.89	8.07	8.83
水道事業会計		7.36	7.91	7.90	5.08	4.13
国民健康保険特別会計		2.39	2.44	2.27	1.85	1.91
介護保険特別会計		0.39	0.62	0.62	0.41	0.87
下水道事業特別会計		0.13	0.09	0.06	0.02	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
地域し尿処理施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.60	0.27	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成23年度から27年度において実質赤字は生じておらず、普通会計、公営事業会計ともに健全な財政運営を行っている。

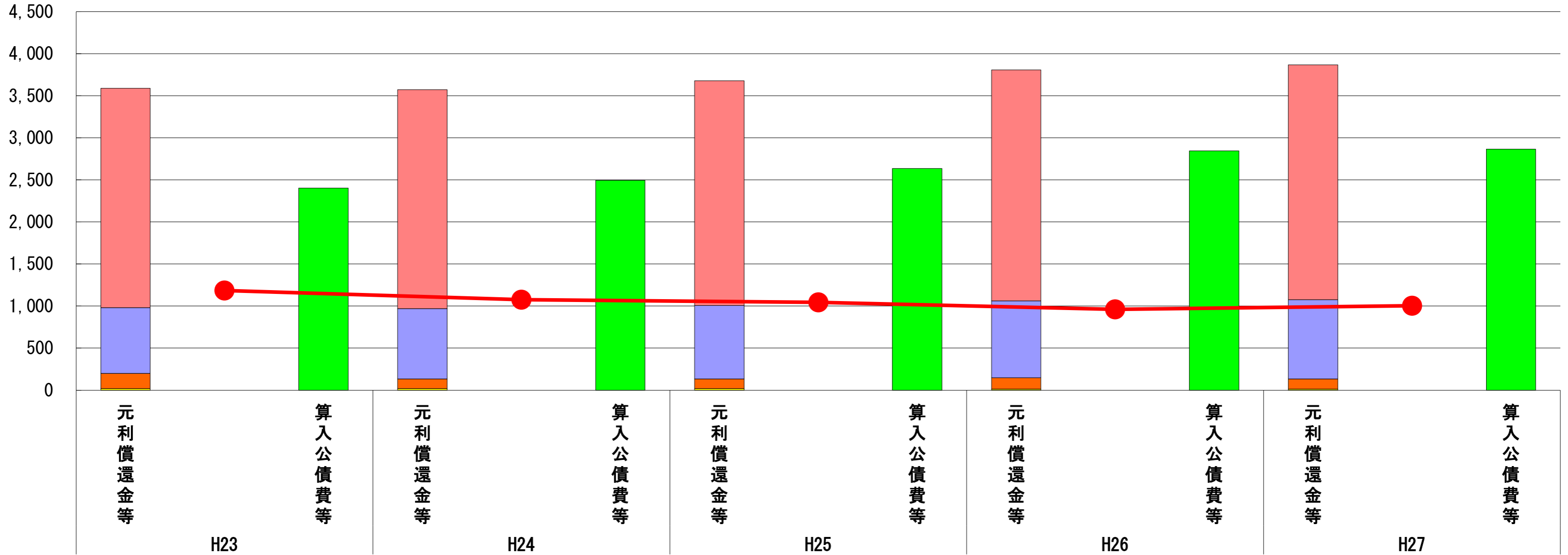
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,608	2,602	2,672	2,745	2,792
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		781	836	873	915	942
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		181	116	117	134	123
	債務負担行為に基づく支出額		19	18	18	13	12
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,404	2,496	2,635	2,847	2,866
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,185	1,076	1,045	960	1,003

分析欄

前年度より元利償還金は47百万円増加し、算入公債費等は19百万円の増加となった。元利償還金の増加額が算入公債費等の増加額を上回ったため、実質公債費比率の分子は、平成26年度までは減少傾向であったが、平成27年度は43百万円の増加となった。

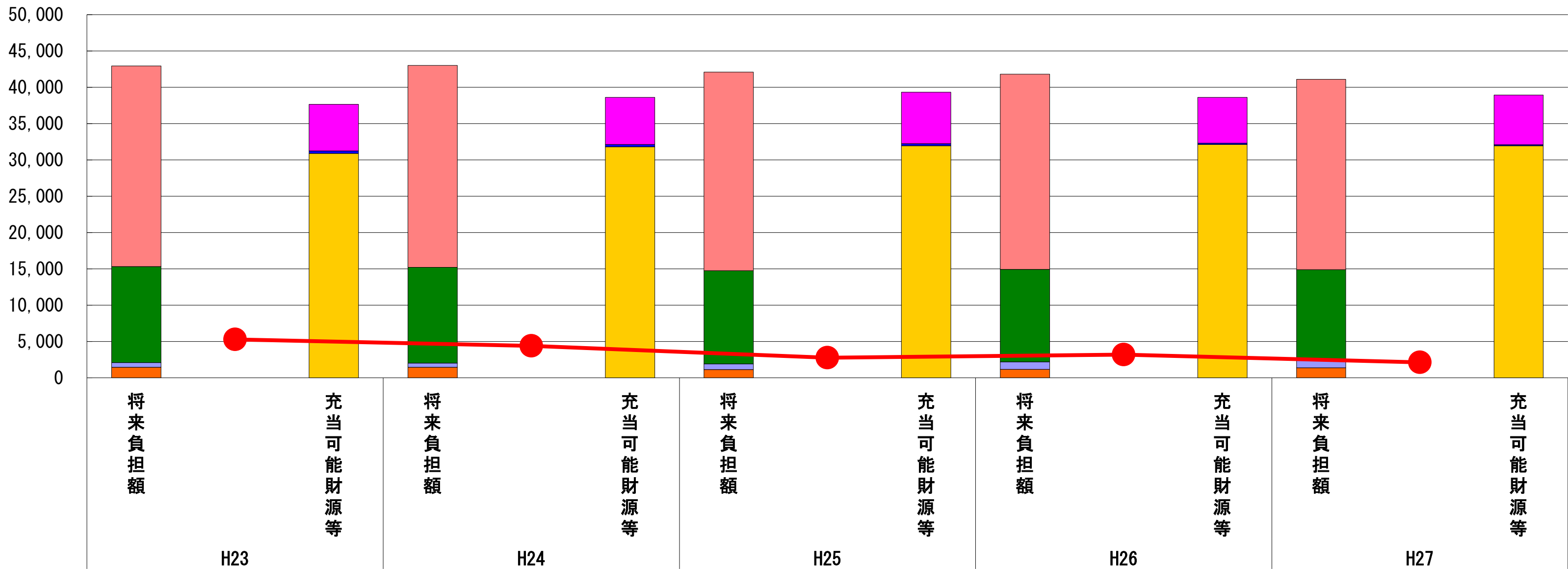
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,635	27,802	27,340	26,882	26,192
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,194	13,204	12,839	12,740	12,472
	組合等負担等見込額		644	572	763	1,005	1,030
	退職手当負担見込額		1,481	1,453	1,163	1,194	1,391
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,415	6,481	7,073	6,315	6,835
	充当可能特定歳入		353	329	294	162	149
	基準財政需要額算入見込額		30,889	31,818	31,962	32,135	31,952
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,297	4,404	2,774	3,209	2,149

分析欄

地方債現在高が減少し、充当可能基金のうち財政調整基金の現在高が増加したことなどにより、将来負担比率の分子は前年度より1,060百万円の大幅減となった。今後とも起債の抑制や基金の管理など、一層の財政健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

山梨県甲斐市

人口	74,977	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,992	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	27,322,327	千円	将来負担比率	16.2	%
歳出総額	25,887,258	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,421,446	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	16,070,885	千円			
地方債現在高	26,191,639	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	山梨県平均 70.6	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 22.9	山梨県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄		

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H23	40.9	11.4
H24	33.9	9.7
H25	21.2	8.4
H26	24.7	7.9
H27	16.2	7.6

分析欄

地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額の減、充当可能基金のうち財政調整基金の現在高の増等により将来負担比率は8.5ポイントの減少となった。実質公債費比率は算入公債費等の元利償還金を上回る増により、0.3ポイントの減少となった。将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体と比較して低い水準にあるものの、地方交付税の更なる段階縮減や合併特例事業債の発行年限を迎えるにあたり、起債の抑制や基金運用方法の見直しなど一層の財政健全化に取り組む必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	40.9	33.9	21.2	24.7	16.2
	実質公債費比率	11.4	9.7	8.4	7.9	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

山梨県甲斐市

人口	74,977	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,992	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	27,322,327	千円	将来負担比率	16.2	%
歳出総額	25,887,258	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,421,446	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	16,070,885	千円			
地方債現在高	26,191,639	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

山梨県甲斐市

人口	74,977	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,992	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	27,322,327	千円	将来負担比率	16.2	%
歳出総額	25,887,258	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,421,446	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	16,070,885	千円			
地方債現在高	26,191,639	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄